

# 現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」

## に内在する諸矛盾の具体的展開

### Exposition of the Internal Contradictions of The Law of the Tendency of the Rate of Profit to Fall in modern capitalism

前原ひとみ\*

Hitomi MAEHARA

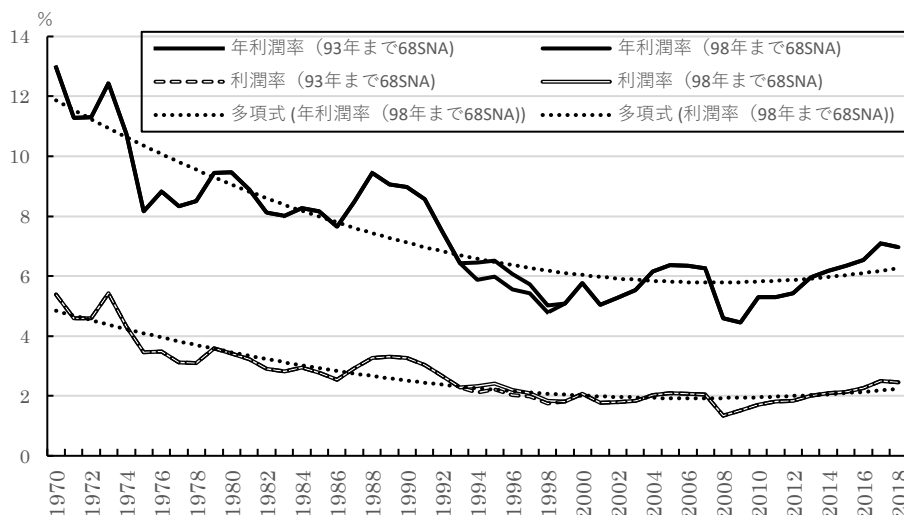
キーワード：現代資本主義，「利潤率の傾向的低下法則」，内的諸矛盾，資本蓄積，「経済の金融化」

#### はじめに

前原（2021 近刊）では，K.マルクス『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」（以下，「低下法則」と略記）を念頭に，現代資本主義を5期<sup>1)</sup>に分類して年利潤率・利潤率の動向を考察した。その結果，図1のように実体経済における年利潤率・利潤率<sup>2)</sup>は，第1期から第3期（1970-1997年）までは，剰余価値率の低下，資本の有機的構成の高度化に起因して低下傾向にあり，第4期から第5期（1998-2018年）までは，剰余価値率の上昇，資本の有機的構成の低下に起因して上昇傾向にあることが示された。

年利潤率・利潤率の動向は，概観すれば低下傾向にあるが，この動向の背景にある資本の運動に関する分析・検討は課題として残されていた。

図1 年利潤率・利潤率の推移（名目，金融業・保険業を除く）



出所：工業統計調査，毎月勤労統計調査，法人企業統計，  
労働力調査，国民経済計算より筆者作成。

\* 中央大学・博士後期課程

それゆえ本稿では、「低下法則」の一考察として「低下法則」に内在する諸矛盾が、現代資本主義においてどのように具体的に展開しているのかを検討していく。そして、それによって「低下法則」の動向を考察していく。第1章では、資本蓄積の動向について検討し、第2章では、利潤率の動向と「経済の金融化」<sup>3)</sup>の関連について考察する。

## 1. 資本蓄積

本章では、資本蓄積について検討していく。資本蓄積は、生み出した剰余価値を、生産手段と労働力という生産資本に再投資することである。そのため、第1節では生産手段の投資、第2節では労働力の投資について、それぞれ考察していくこととする。

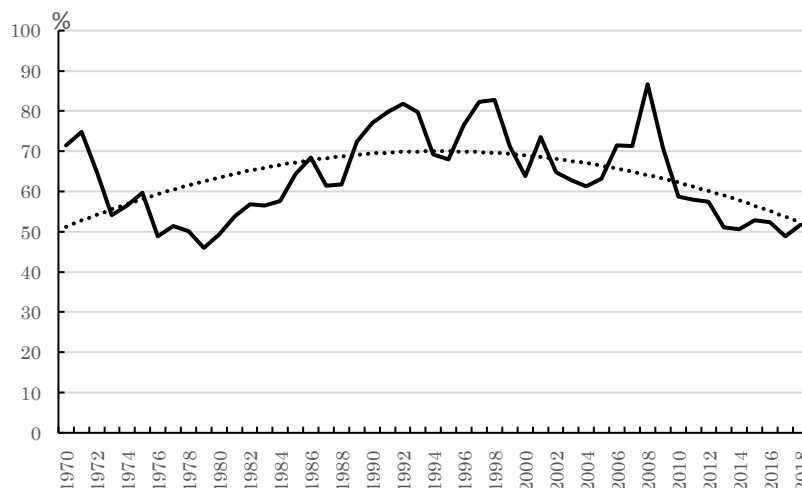
### 1-1. 剰余価値の生産手段に対する追加投資

本節では、資本蓄積のうち生産手段に対する再投資、すなわち剰余価値の生産手段に対する追加投資について検討していく。

図2は、剰余価値に対する生産手段の割合を示した設備投資率の推移である。ここで示す設備投資率は、剰余価値からの追加投資の割合と捉えている。設備投資率の分子は「当期末新設固定資産合計」を使用しており、分母は前述のように営業利益、役員給与、役員賞与の合算額を剰余価値と捉えて使用している。

設備投資率は、1970-1979年は高度経済成長期終焉後の「減量経営」推進の結果として低下傾向にあると捉えられるが、1979-1998年にかけては、貿易黒字が激増したことなどによって上昇傾向にあると捉えられる<sup>4)</sup>。しかし、1998年以降の設備投資率は、低下傾向にある。2008年の設備投資率の推移は、86.6%と最高値を示しているが、これは剰余価値からの生産手段に対する追加投資が増大されたわけではなく、金融危機によって分母の剰余価値が大幅に減少したことによって設備投資率が高くなっていることによる上昇である。それゆえ、1998年以降は、こうした生産手段への投資として捉えられる設備投資が控えられてきたことが理解できる

図2 設備投資率

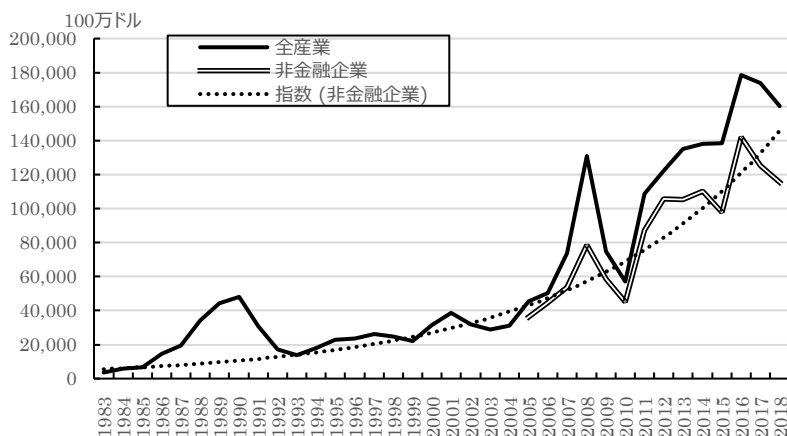


出所：法人企業統計より筆者作成。

図3の対外直接投資を見てみると、全産業においても非金融企業<sup>5)</sup>においても外観して増加傾向にあり、特に2004年以降急増していることから外国に新たに子会社や工場の設立、買

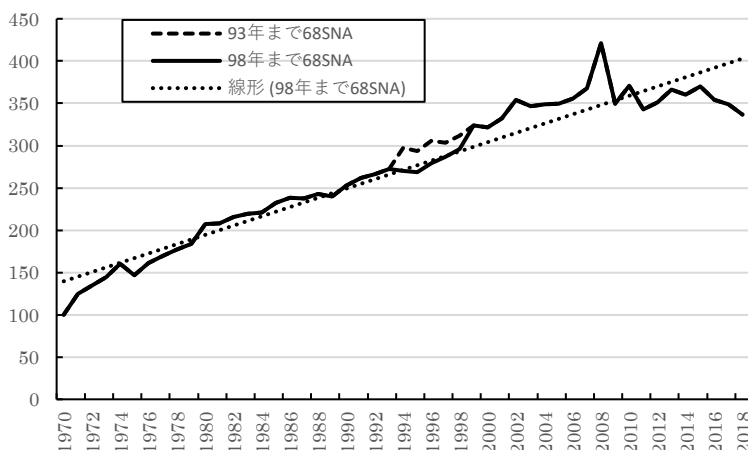
収などを拡大させていることが分かる。こうした対外直接投資の拡大は、1979年の金融の自由化<sup>④</sup>や1996年以降の金融のビッグバンなどの規制緩和によって促進されたが、設備投資率の増大には繋がっていない。

図3 対外直接投資（対世界）



出所：日本貿易復興事業（ジェトロ）<sup>⑦</sup>より筆者作成。

図4 資本の有機的構成の推移（1970年を100として指数化）



出所：前原（2021 近刊）より引用。

こうした設備投資の停滞は、資本の有機的構成（ $c/v$ ）の停滞も伴っている。図4を見ると、1970年代以降、資本の有機的構成は高度化し続けていた。しかし、1999年以降の有機的構成は横ばいの状態を示している。2007年から2008年の資本の有機的構成は急激な高度化を示しているが、分子の不変資本としての設備投資が増加したわけではなく、金融危機によるリストラクチャリングで分母の労働力が縮小したことに起因する。それゆえ、この期間を除けば資本の有機的構成は99年以降停滞状態が続いている。

以上見てきたように、資本蓄積のうち、生産手段に対する投資は1990年代以降停滞していることが確認できた。換言すれば、年利潤率・利潤率の分母である不変資本部分が低下していることが本節では捉えることができた。

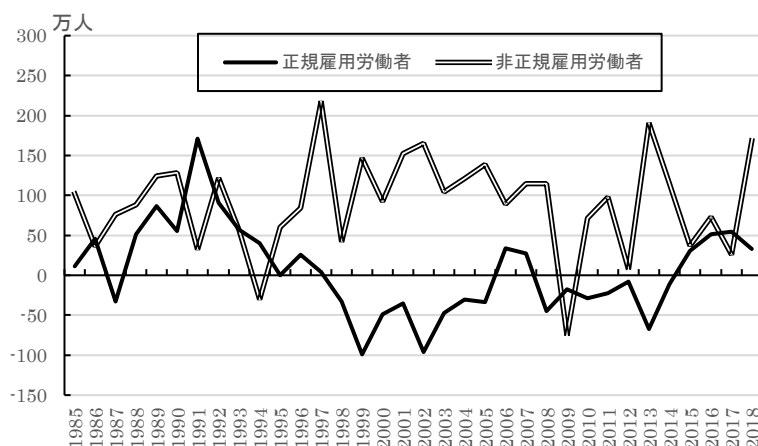
## 1-2. 剰余価値の労働力の購入に対する追加投資

次に、本節では、資本蓄積のうち労働力に対する再投資、すなわち剰余価値の労働力の購入に対する追加投資について検討していく。周知のように、1995年の「新時代の『日本的経営』」によって従来の長期雇用システムは変容し、労働力はそれまでの正規雇用労働者に代わって安価な非正規雇用労働者に代替されるようになった。それによって、雇用形態が不安定な非正規雇用労働者は、増大の一途を辿っている<sup>8)</sup>。

図5は、正規・非正規雇用労働者の増減数である。正規雇用労働者は、91年以降減少傾向にあり、特に98年以降はマイナス値が続いている。99年から増加傾向を示しているが、1998年から2014年まではマイナス値が続いているため、正規雇用労働者の増加に繋がっているわけではない。2015年以降は増加傾向にあるが、非正規雇用労働者と比較すると、その増加は低いものである。一方、非正規雇用労働者は、正規雇用労働者と比較すれば増減数は多いことが分かる。2009年においては、マイナスに転じているが、これは金融危機による「派遣切り」が大きな要因として捉えられる。2009年以降は、増加傾向にある。

このような非正規雇用労働者の存在は、正規雇用労働者にとっても圧力となっており、新たな正規雇用労働者が導入されないことや、正規雇用労働者の賃金上昇を抑えるため、ワーキングプアの増大や、労働条件・労働環境の悪化にもつながっている。そうして正規雇用労働者数を減少させ、安価な非正規雇用労働者を増大させる形で人件費を削減している。

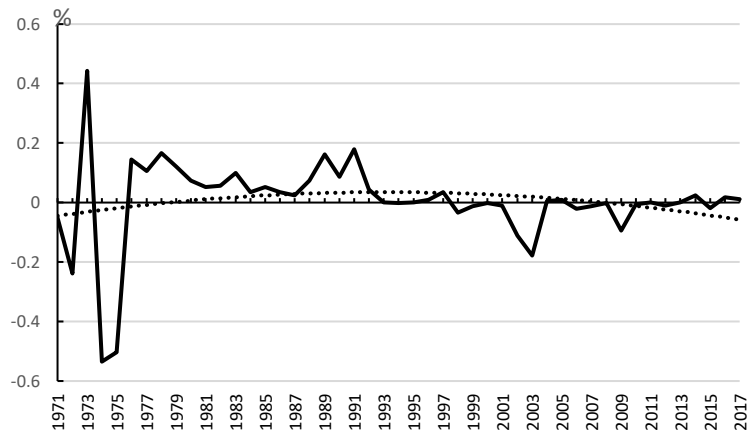
図5 正規・非正規雇用労働者の増減数<sup>9)</sup>



出所：労働力調査<sup>10)</sup>より筆者作成。

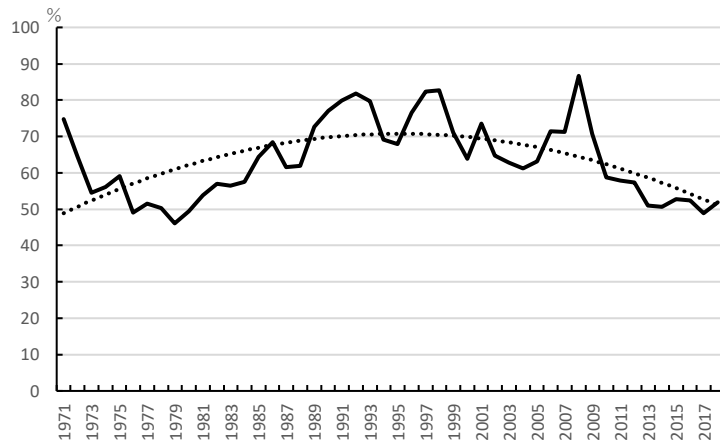
また、図6は、剰余価値の労働力に対する追加投資割合である。分子は、生産的労働者比率を乗じた生産的部門の就業者増減数と、12カ月換算した生産的部門の一人あたり平均月間現金給与増減額を乗じたものを追加投資分と捉えて使用しており、分母は営業利益、役員給与、役員賞与の合計額を剰余価値として使用している。この割合は、1977年までは上下変動が大きいですが、それ以降の割合は小さい変動であるものの低下傾向にあり、2005年以降は横ばいの状態を示している。それゆえ、剰余価値から労働力の購入に対する追加投資においても停滞している状況であることが確認できた。換言すれば、年利潤率・利潤率の分母である可変資本部分が低下していることを捉えることができた。

図6 剰余価値の労働力購入に対する追加投資割合



出所：法人企業統計，毎月勤労統計，労働力調査より筆者作成 11)。

図7 資本蓄積率



出所：法人企業統計，毎月勤労統計，労働力調査より筆者作成。

前節で見た生産手段に対する追加投資分と，本節で見た労働力に対する追加投資分を分子とし，剰余価値を分母として資本蓄積率を算出したものが図7である。資本蓄積率は1992年以降低下傾向にあり，資本蓄積が停滞し続けていることが確認できる。また，2008年の資本蓄積率は，最高値を示しているが，これは資本蓄積が促進されたわけではなく，設備投資率と同様に金融危機によって分母の剰余価値が大幅に減少したことで資本蓄積率が高くなっている。

資本家は，このように資本蓄積を抑えることで，1990年代以降，年利潤率・利潤率を上昇させている。裏を返せば，設備投資をすることで利潤率は低下する状態にあることを示している。図1における70年代以降の年利潤率・利潤率の低下は，設備投資をしても利潤率は低下するという形で過剰資本が示されている。そして，1990年代以降の利潤率の上昇においても，設備投資をすれば利潤率は低下するという過剰資本の存在のために，むしろ資本蓄積を停滞せざるを得ない状況で利潤率を上昇させているのである。

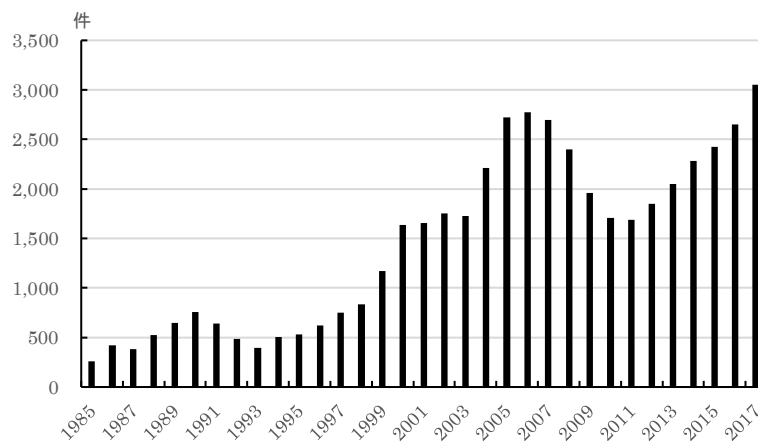
そして，こうした1990年代までの過剰資本がまさに「低下法則」の現われである。「低下法則」の作用があるからこそ，資本蓄積を行うことで利潤率が低下してしまい，利潤率の低下

を回避するために資本蓄積を停滞させて利潤率を上昇させているのである。すなわち、資本家は、資本蓄積したとしても利潤率が上がらないため、投資しないという選択を取る。そのため、表面的には利潤率は上昇していても、その上昇は資本主義の根底に作用する「低下法則」があるがゆえに生じている。それゆえ、1990年代以降は設備投資や労働力への投資といった資本蓄積は抑制されている。こうした資本の運動を通して「低下法則」を捉えることができる。そして資本家が剰余価値を増大させたとしても、その剰余価値は資本蓄積には回されないという状況が「低下法則」に内在する矛盾の一つの現われでもある。

## 2. 実体経済と金融経済の乖離

現代資本主義における矛盾は、第1章における矛盾に加えて、実体経済と金融経済の乖離がある。実体経済の停滞は、第1章で示した90年代までに生み出された過剰資本による資本蓄積の停滞に現れている。こうして資本蓄積が停滞している一方で、90年代以降はM&Aなどによる資本の集中を活発に行うことに移行している。M&Aとは、Mergers and Acquisitionsの略称で、Mergers（合併）は複数の企業が統合されることであり、Acquisitions（買収）は他社の株式を所有することで支配権を持つことである<sup>12)</sup>。図8のように、M&Aの件数は、2007年から2010年頃の金融危機の期間を除けば増大し続けている。

図8 M&Aの件数



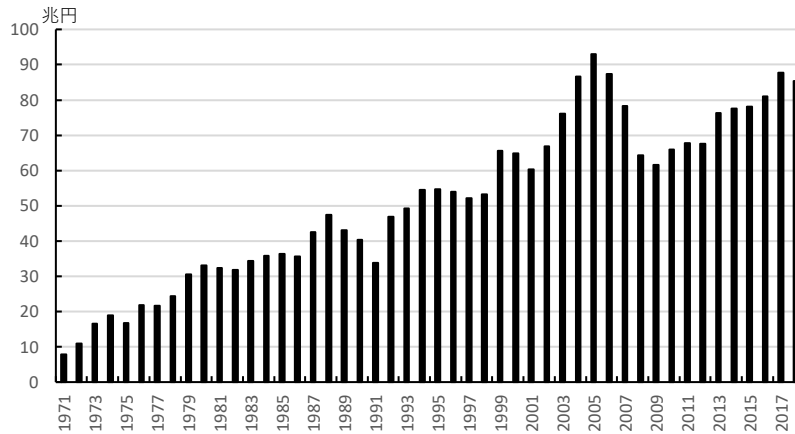
出所：レコフデータより筆者作成。

こうした資本の集中は、「金融の自由化」という規制緩和によって拡大した。そうして、利潤の追求方法が増え、資本家は実体経済で利潤を獲得するよりも、短期的に利潤を獲得することが可能な金融経済での利潤追求にシフトしていった。

前述のように、資本蓄積の停滞は、一方では利潤率を上げたとしても、資本蓄積をすれば利潤率は低下するという過剰資本になるため、資本蓄積の抑制は続き、それによって追加投資先がなく利用されない遊休資本が増大する。資本蓄積をすれば利潤率が低下するという過剰資本の存在を踏まえれば、剰余価値から資本蓄積に使回された後の残りの部分が、追加投資されずに留保される遊休資本に類似のものとして捉えられる。図9では、剰余価値から生産手段に対する投資（設備投資）の増減額と労働力に対する投資（賃金）の増減額を差し引いたものを資本蓄積後の剰余金として示している<sup>13)</sup>。すなわち、再投資されずに資本家の手元に留保されている資本部分は増大しており、それが金融部門に投下されることになる。そして、本業と

本業以外の活動によって得られた利潤から税金や配当金を除いた最終的な利潤であり、社内に留保されたものが利益剰余金（いわゆる内部留保）<sup>14)</sup>となる。この利益剰余金も1975年の24兆円から1999年の157兆円、と2018年463兆円と急増している。

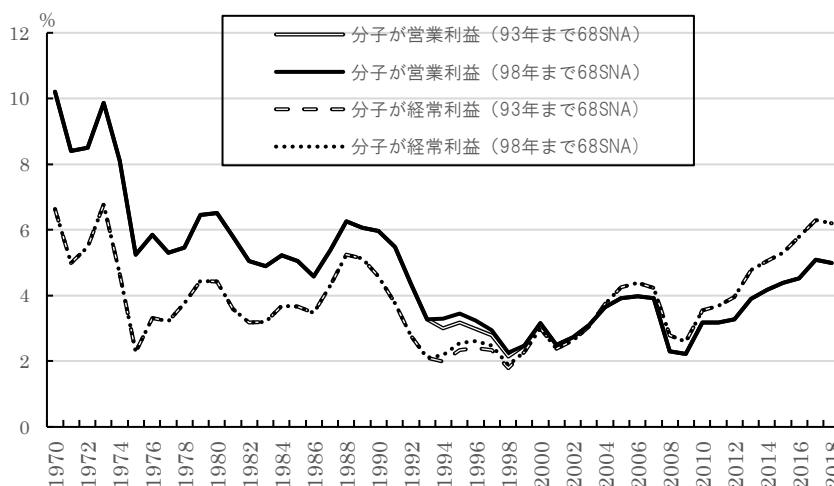
図9 資本蓄積後の剰余金



出所：毎月勤労統計調査，法人企業統計，労働力調査より筆者作成。

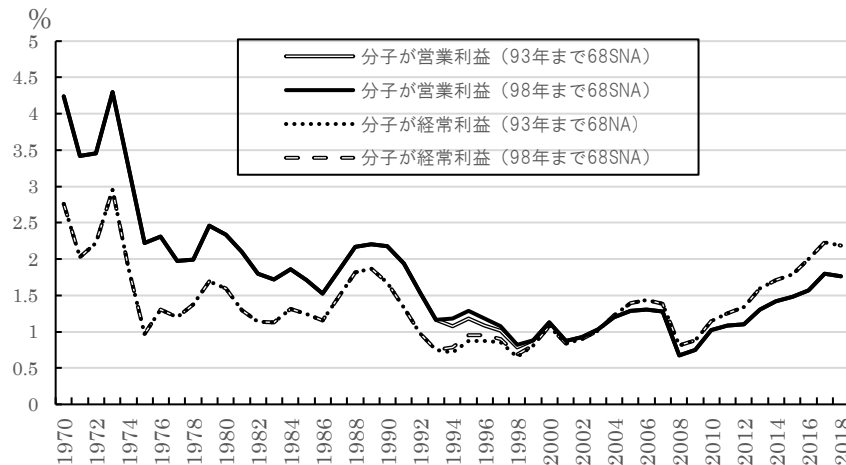
図10, 11は、図1で算出した年利潤率・利潤率の推移と、総資本に対する経常利益+役員給与+役員賞与の推移を比較したものである<sup>15)</sup>。営業利益は本業での収益を表わしている一方で、経常利益には有価証券売却益や受取配当金、受取家賃など本業以外の収益（営業外収益と営業外費用の差額）が含まれる。そのため、それらに役員給与と役員賞与をそれぞれ追加し、総資本との割合を算出、比較することによって、非金融機関における金融収益の増加を示す<sup>16)</sup>。

図10 年利潤率と一年あたりの総資本に対する経常利益の割合



出所：工業統計調査，毎月勤労統計調査，法人企業統計，労働力調査，国民経済計算より筆者作成。

図 11 利潤率と一回転あたりの総資本に対する経常利益の割合



出所：同上

一年あたり・一回転あたりの総資本に対する経常利益の割合は、2004年以降、年利潤率・利潤率を上回っていることが分かる。これは、非金融機関における本業以外の利潤、つまり金融収益の増加を示している。さらに、こうした過剰資本は、さらなる利潤の獲得のため、金融資産に回される。これが実体経済と金融経済の乖離という矛盾を生み出している。

前原(2018)で指摘したように、2013年以降量的・質的金融緩和政策によって金融市場調節の目標を金利からMB(量)へ増加し、長期国債、ETF(Exchange Traded Funds)、J-REIT(Japan-Real Estate Investment Trust)の買入が決定されてきた。増大させた買入を中断させることは国際価格暴落や金利急騰、またそれに伴う株価の下落を引き起こすため、金融緩和政策は止めるに止められない状態に陥っており、企業の投機的な活動が加速し続けている<sup>17)</sup>。

近年のこうした状況は、1990年代までの過剰資本によって、1990年代以降資本蓄積の停滞に向かった状況と表裏一体で生じている。すなわち、過剰資本によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに増大した遊休資本が金融市場に投機されることで、実体経済の停滞に反して金融経済の拡大が生じており、実体経済と金融経済の乖離が生じているのである。こうした動向こそが「低下法則」の結果として展開されている。それゆえ、「低下法則」は重要な存在である。

## むすび

本稿では、K.マルクス『資本論』第3巻第3篇「利潤率の傾向的低下法則」を念頭に、1970年以降の年利潤率・利潤率の動向がどのような資本の運動をもって生じているのかを「低下法則」に内在する諸矛盾との関係で検討した。

第1章では、資本蓄積の動向として生産手段に対する投資、労働力の購入に対する投資について考察した。それによって、1990年代以降の資本蓄積の停滞状況が示された。1970年代以降の年利潤率・利潤率の低下は、設備投資をしても利潤率は低下するという形で過剰資本が示されている。そして、1990年代以降の利潤率の上昇においても、設備投資をすれば利潤率は低下するという過剰資本の存在のために、資本蓄積を停滞せざるを得ない状況で利潤率を上昇させている。そして、資本家が剰余価値を増大させたとしても、その剰余価値は資本蓄積には回されないという状況が「低下法則」に内在する矛盾の一つの現われでもあることを指摘した。

第2章では、第1章で生み出された過剰資本の結果として、金融化が促進されていることを



考察した。すなわち、過剰資本によって剰余価値が資本蓄積に向かわずに遊休資本が増大し、その遊休資本が金融市場に投機されることで、実体経済の停滞に反して金融経済の拡大が生じており、実体経済と金融経済の乖離が生じている。こうした動向こそが「低下法則」の結果として展開されており、「低下法則」は重要な存在であることを指摘した。

本稿における資本蓄積や「経済の金融化」に関する考察には、不十分な点が多く残されたため、それらのより詳細な分析を行うことが今後の課題である。

## 参考文献

- 一井昭・鳥居伸好編『現代日本資本主義』（中央大学出版部 2007年）。
- 岩瀬忠篤・佐藤真樹「日本経済を考える(40)法人企業統計からみる日本企業の内部留保（利益剰余金）と利益配分」（『ファイナンス』財務省 2014年）pp.86-95.
- 小西一雄「「格差拡大社会」としての資本主義：「金融化」が格差をさらに拡大する」（『経済』新日本出版社 vol.296 2020年）pp111-122.
- 佐藤拓也「現代資本主義の長期停滞とサービス経済学」（『経済研究所年報』中央大学経済研究所 第50号 2018年）pp.1-37.
- 佐藤拓也「“生産性の低迷”とは何を意味するのか：日本資本主義の長期停滞」（『経済』新日本出版社 vol.288 2019年）pp.102-121.
- 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論——金融資本主義をどう分析するか』（新日本出版社 2015年）
- 鶴田満彦『グローバル資本主義と日本経済』（桜井書店 2009年）。
- 『21世紀日本の経済と社会』（桜井書店 2014年）。
- 平野健「過剰資本と現代のアメリカ経済」（『IERCU Discussion Paper』中央大学経済研究所 第263号 2016年）pp14-53.
- 「1991～2009年の2つの景気循環と1つの産業循環—2008年金融恐慌の実体経済的根拠—」（『IERCU Discussion Paper』中央大学経済研究所 第274号 2017年）pp1-26.
- 前原ひとみ「『利潤率の傾向的低下法則』と『経済の金融化』」（『東アジア経済経営学会誌』東アジア経済経営学会 第11号 2018年）pp.49-58.
- 「現代資本主義における『経済の金融化』」（『経済研究所年報』中央大学経済研究所 第51号 2019年）pp.319-341.
- 「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析—利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から—」（『経済研究所年報』中央大学経済研究所 第53号 2021近刊）。
- 丸山雅祥『経営の経済学 [第3版]』（有斐閣 2017年）。
- Marx, Karl. Das Kapital. Bd. I-III in Marx Engels Werke, Bd.23-25, (Dietz Verlag Berlin, 1867(1962) (岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 全9冊, 1972-95年／向坂逸郎訳『資本論』岩波書店, 全9冊, 1969-70年)。

---

1) 前原（2021近刊）では、1970年から2018年までを5期に区分した。第1期（1970-79年）は1970年代のオイルショック前後の時期、第2期1980-1991年は80年代のグローバリゼーションが進展した時期、第3期（1992-1997年）はバブル崩壊後の経済停滞期、第4期（1998-2007年）は「実感なき景気回復」期、第5期（2008-2018年）は2008年金融危機以降の時期と捉えた。前原ひとみ「現代資本主義における「利潤率の傾向的低下法則」の実証分析—利潤率・剰余価値率・資本の有機的構成の観点から—」（『経済研究所年報』中央大学経済研究所 2021年近刊）

2) 前原（2021近刊）では、年利潤率・利潤率の分子である剰余価値を、営業利益で捉えていた。

しかし、資本家と同様に経営者も資本の運動の推進主体と考えることから、本稿では役員給与と役員賞与も剰余価値に含まれるものと捉える。それゆえ、図1は営業利益に役員給与、役員賞与を合算した数値を剰余価値として年利潤率・利潤率の分子に使用して算出し直している。すなわち、 $\text{年利潤率} = \frac{\text{剰余価値 } mn}{\text{不変資本 } c}$  (営業利益+役員給与+役員賞与) / (固定資本 cf+流動不変資本 cc÷年回転率 n) + 可変資本 v { (生産的部門の一人あたり平均月間現金給与額×生産的部門の就業者数×12カ月×生産的労働者比率) ÷ n } であり、 $\text{利潤率} = \frac{\text{剰余価値 } mn}{\text{不変資本 } c}$  (営業利益+役員給与+役員賞与÷年回転率 n) / (固定資本 cf+流動不変資本 cc÷年回転率 n) + 可変資本 v { (生産的部門の一人あたり平均月間現金給与額×生産的部門の就業者数×12カ月×生産的労働者比率) ÷ n } である(詳しくは、前原(2021近刊, pp.19-20)を参照されたい)。しかし、年利潤率・利潤率は前原(2021近刊)で算出したものと同様の動向を示している。本稿では、動向を捉えることに重きを置いているため、さしあたり割合の違いについては問題としないものとする。

3) 「経済の金融化」について、詳しくは前原(2019)を参照されたい。前原ひとみ「現代資本主義における「経済の金融化」——政府の政策の観点を中心として——」(『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所 第51号 2019年) pp.319-341.

4) 前原(2021近刊)。

5) 非金融企業は、製造業、農・林業、漁・水産業、鉱業、建設業、運輸業、通信業、卸売・小売業、サービス業の合計で算出しており、統計上の制約上その範囲は2005年以降となっている。

6) 前原(2019) pp.15.

7) 日本貿易復興事業 <https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html> (2021年7月5日付)。

8) 非正規雇用労働者は、日本国内の労働者が非正規化しただけではなく、日本の労働市場に参加する外国人労働者も含まれる。外国人労働者については、1993年の外国人技能実習制度導入、2019年4月の改正入管法施行によって、留学生、技能実習生、不法滞在者が増大した。こうした外国人労働者は、人件費削減かつ日本人がやりたがらない危険な仕事などを担わせるために、劣悪な労働環境のもとで雇用されている。さらに、現地生産においても外国の安い労働力を使用している。しかし、紙幅の都合上、この点に関する考察は今後の課題としたい。

9) 正規雇用労働者は、正規の職員・従業員と役員を合わせて捉えており、非正規雇用労働者は、非正規の職員・従業員、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他を合わせて捉えている。それらの増減数は、当年から前年を減ずることで算出している。

10) 総務省統計局「労働力調査」

[https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo\\_9](https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_9) (2021年7月11日付)。

11) 毎月勤労統計調査 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> (2021年6月10日付)。

12) 合併には、水平合併と垂直合併があるが、垂直合併における垂直統合が増えていると捉えている。垂直統合とは、「生産ないし販売の連続的な段階において潜在的に売り手・買い手間関係にある企業同士の合併」のことで、「部品の生産部門との統合に見られるような「上流部門の垂直統合」と、流通・販売部門との統合に見られるような「下流部門の垂直統合」がある。これらの詳しい分析は、紙幅の都合上今後の検討課題としたい。丸山(2017) pp.288-291.

13) 本稿では、本業による利潤(剰余価値)が資本蓄積に回されずに金融資本に投下されていることを示したいため、剰余価値から生産手段に対する投資の増減額と労働力に対する投資の増減額を差し引いた値を使用している。一方、利益剰余金から金融資本に投入される可能性も度外視できないため、今後より詳細な分析が必要である。

14) 利益剰余金=利益準備金+積立金+繰越利益剰余金。岩瀬・佐藤(2014年) p.87.

15) 年利潤率・利潤率の算出方法は前述のとおりであるが、一年あたり・一回転あたりの総資本に対する営業利益の割合は、 $\frac{\text{営業利益} + \text{役員給与} + \text{役員賞与}}{\text{不変資本} + \text{可変資本}}$ で算出している。分母は、年利潤率・利潤率の分母と同様である。

16) ただし、企業が銀行に預けている預金が実体経済において融資や貸付がなされた場合、そこから利子収入が入るため、金融収益の一部は実体経済で生み出された価値の可能性も含まれる。そのため必ずしも金融収益の全てが金融市場で得た収益ではなく、実体経済において生産的労働者が生み出した価値の一部が利子として分配されている可能性もある。

17) 前原(2018年, pp.56-57)。